

# 民主化過程における政党のリンケージ戦略と政党システムの「固定化」

——東中欧の事例から——

中 田 瑞 穂

はじめに

- 一 「民主制の固定化」論再考
- 二 東中欧諸国における政党システムの比較分析枠組
- 三 チェコとスロヴァキアの政党システム——政党のリンケージ戦略の視点からおわりに

はじめに

一九九〇年代の比較政治学において、非民主主義体制の民主化をめぐる議論は、旧共産主義諸国を始めとする多数の考察対象を新たに得て、中心テーマの一つとなった。しかし、その名の下に行われる議論の内実は実に多様であった。民主化の政治過程のうち、先行体制の崩壊から民主制の創設選挙に至る「移行 (transition)」段階については、実質的には「権威主義体制」の「崩壊」あるいは終焉をめぐるミクロな政治過程の分析が中心となり、比較研究上の変数にも一定の合意が見られた。しかし、移行に続くと考えられた「民主制の固定化 (consolidation of

democracy)」段階に関しては、「民主制」と「固定化」双方の定義や分析の方法論がまさに千差万別であり、理論の輪郭は判然としないまま個々の研究が積み重ねられてきた。その結果、定義や方法論上の問題を避け、単に新民主主義国で実際生じていることの比較研究を表象する語として「民主制の固定化」を使うという立場すら見られる。<sup>(1)</sup>

これに対し本稿は、まず前提として民主制の固定化をめぐる議論を整理し、固定化研究の問題点を明らかにする。しかし、固定化研究の中にはなお汲み尽くされていない可能性がある。本稿はそれを明らかにした上で、民主化過程における政党システムの「固定化」について考察するものである。具体的には東中欧諸国を対象に、政党システムの構成要素として政党と市民のリンケージを位置付け、リンケージの分類と政党間競合の組み合わせからなる多様な政党システムのあり方を示す。これにより政党システムの「固定化」に対する新しい見解を提示することが、本稿の主要な目的である。

民主化の研究は民主制の多様さを再評価することにつながる。本研究も民主化諸国における政党システムの分析に資すると同時に、変容を続ける既存の新民主主義諸国の政党システムをも含めた分析枠組みの提示を目指している。

## 一 「民主制の固定化」論再考

民主主義の固定化に関する理論には、平田の的確な整理にあるように(平田二〇〇三)、大きく分けて「民主主義の固定化」を①政治文化、民主主義的な政治的態度の浸透とするものと、②政治的諸制度の構造化(structuralism)とするものの二つの流れがある。ここでは政党システム分析の前提として、後者、つまり、民主的諸制度の制度化、構造化としての民主制の固定化論に絞って、議論の状況を整理する。<sup>(2)</sup>

## 1-1 民主的諸制度の制度化、構造化としての民主制の固定化論をめぐる

民主化研究の中で進められた固定化研究に対する理論的な問題点を指摘したのは、移行論の主要な担い手の一人であったオドンネル (Guillermo O'Donnell) である。彼は、一九九六年の「固定化の幻想」という挑発的な題目の論文で、「民主制の固定化」という概念の意味や研究上の有効性そのものに對する疑念を示している (O'Donnell 1996/2001)<sup>(3)</sup>。いわゆる固定化論の多くは、政府、政党、議会、司法など諸制度の「制度化 (institutionalization)」が高度に達成されることを「民主制の固定化」としているが、これに對しオドンネルは、この場合多くの移行諸国の体制が、「制度化の遅れた」「制度化されていない」「固定化していない」と、従来の民主主義諸国をものさしとしてネガティブに定義されることになり、そのため、それぞれのタイプをポジティブに描出するタイプロジーの展開が妨げられていると批判した (pp. 117-118)。しかも、制度化の「固定化度」を量るものさしが、従来のポリアーキー諸国の特質から導き出された平均なのか、理想形なのか、それとも総体なのかはつきりしないと批判する (p. 117)。移行によって手に入れた民主制は、長く民主制を享受し繁栄する先進諸国の民主制に近づくはずだ、という「幻想」は政治的に有効な言説ではあるが、分析概念としては問題があるというのである。彼は、選挙の制度化を民主制のクライテリアとしたうえで、公的な選挙制度に加えて、これとフィットしない非公式な制度が存在する体制をサブカテゴリーとして考察することを提案する。例えば「委任型民主制 (delegative democracy)」がその一つである (O'Donnell 1994)。

実際、移行諸国の実証的な研究の中でポスト権威主義体制の多様性が明確になるにつれ、民主制の固定化過程にあるという以上の積極的な定義として、様々な「形容詞つき民主制」概念が案出され用いられている。ここでは「普通の民主制」を漠然と想定し、それとの距離を感じさせる部分に着目して「形容詞」がつけられることになる。これにより繁茂した様々の「形容詞つき民主制」を、概念上どのように整理すべきかを考察したのがコリアとレビ

ツキ (Collier and Levitsky 1997) である。彼らは、まず大規模な不正行為がない完全な競争的普通選挙と、市民的自由の効果的な保障(表現、集会、結社の自由)という手続き的な、最小限の民主制定義を確認する。その上で、形容詞つき民主制を、民主制であることが明らかでない体制の古典的サブタイプ(議院制民主主義、二大政党制民主主義、連邦制民主主義など)と、手続き的なミニマムの民主制定義の一部が欠けるケース(完全な異議申し立てが欠ける統制された民主制 (controlled democracy、restrictive democracy)、市民的自由が欠ける選挙民主制 (electoral democracy、hard democracy、illiberal democracy) など)に分類した。後者は民主主義体制というレジームの中に含めるべきか疑わしい概念であるが、前者のような古典的サブタイプをも形容詞つき民主制概念の中に位置付けた点が興味深い。さらにそれを発展させて民主主義体制の複数性という問題として詳しく考察することもできるのではないだろうか。その際手がかりになるのがシュミッターの固定化論である。

シュミッターの民主制の固定化論は、民主主義体制を複数の部分レジームから構成されるものと考え、その組み合わせの相違に基づく複数の民主制類型の存在を想定したうえで、それぞれの組み合わせが制度化される過程として民主制の固定化を捉えるものである (Schmitter 1992, pp. 161-162)。部分レジームとしてあげられているのは、政府、立法府、行政機構と政党、利益団体の一部からなる国制 (constitutional regime) と、それらと市民社会のリンケージの体制である、選挙レジーム (electoral regime)、圧力団体レジーム (pressure regime)、潜在的集団と政府との間の代表レジーム (representation regime)、政府と利益団体の調整レジーム (concertation regime)、政府と政党のクライエントリズム・レジーム (clientelist regime) である (Schmitter 1992)。(図1参照)。シュミッターによれば、市民的権利、公正な選挙、結社の自由などが満たされていけば、基本的には民主制であって、これらの部分体制の特性とその組み合わせによって、民主制の型が決まってくる。周知のとおり、シュミッターは従来の民主制諸国に関してもタイポロジーを試みながら考察してきたのであり、それが固定化論にも反映されているのである。

図 1 シュミッターの部分レジーム論 (Schmitter 1992, p. 161)

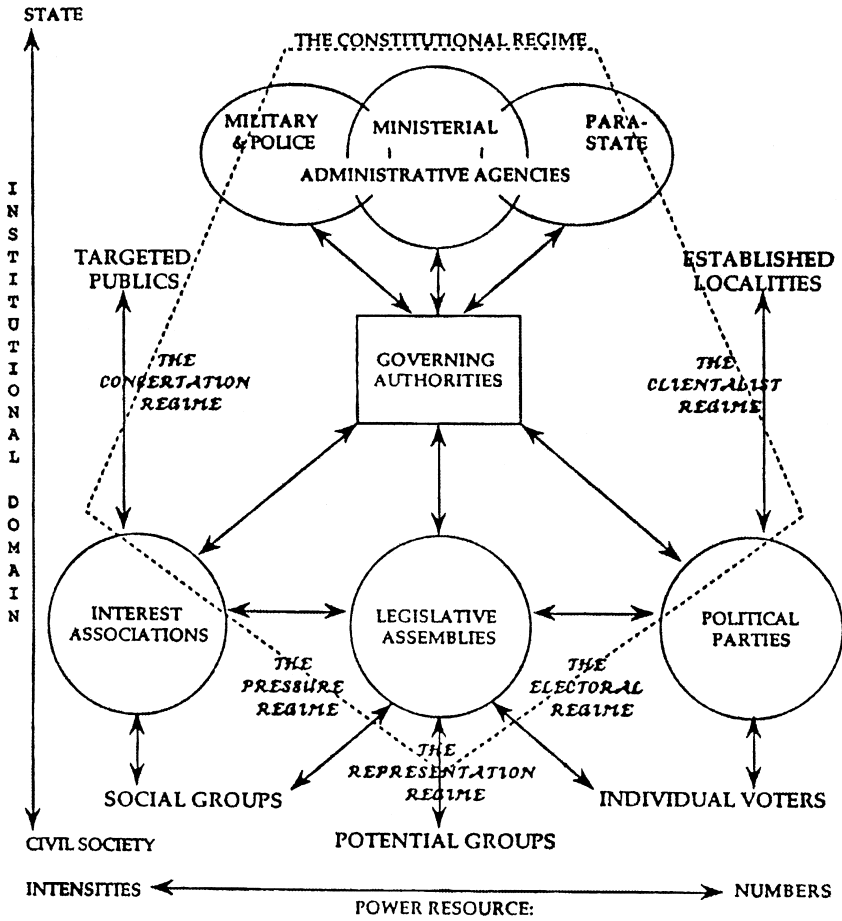


Figure 8.1. Sketch of the Property Space Involved in the Consolidation of Whole and Partial Regimes in Modern Democracies

る。このような立場をとるならば、一つのものさしによって、それに当てはまらない体制を「固定化していない」としてネガティブに定義する、というオドネルの批判は回避することが出来る。

### 1.2 民主制の固定化論の限界と可能性

しかし、シュミッターの見取り図を、現実の実証的な研究に適用することには困難が伴う。そもそも個々の部分レジームの特質を、比較研究を行いながら特定すること自体が困難である。また、移行諸国の場合、構造化するまでには時間がかかることも考えられ、現状を基に「型」を確定することが不適切な場合もありうる。さらに、部分レジームの組み合わせによって民主主義の型が決まるといっても、変数は多く、枠組みは完成しているわけではないので、比較研究のなかから帰納的に考察していくしかない。したがって、総合レジームとしての「民主制」の類型化を展望することは實際上極めて困難である。

実際、現実の多くの比較研究は、「民主化」、「民主制の固定化」という全体像にかかわる論点を括弧に入れた形で、個々の部分レジーム、制度を対象にしている。シュミッターの見取り図によって、「民主制の固定化」の理解に理論的整合性もたらされたとしても、固定化研究の事実上の分解を止めることは難しいのである。個々の制度を対象とする議論では「民主化」論の問題設定よりも、制度の変化を追う中で経路依存性といった制度論的な問題設定が前面に出される。すなわち、官僚制度、地方制度、司法制度、社会保障制度など個々の制度がどのように変化しつつあるのかが、前体制の下での制度の特徴を特に考慮しながら考察されているのである(仙石二〇〇四参照)。

このように民主制の固定化に関する理論は、直接に適用できる研究上の分析用具としては困難を抱えているといえよう。それでも、シュミッターが指摘しているとおり、以上のような議論の整理から、次のような比較研究上の視座が導き出せるであろう。すなわち、新興民主主義国は、これまでの民主制が通った経路をなざる必要はなく、

直接に段階を超えていずれかの既存民主制の現段階に至る可能性がある。さらには、その社会の社会的クリーヴィッジ、社会的ネットワーク構造を反映したまったく独自の部分レジームと、その組み合わせからなる「民主制」を編み上げる可能性もあるという点である。

さらに、部分レジームについても、このことは当てはまるだろう。つまり、部分レジーム自体をいくつかの要素に分解したうえで、その組み合わせによる独自の部分レジームの制度化過程として固定化の問題が考察できよう。

以上の考察を踏まえ、次章からは本論に入り、東中欧諸国の「選挙レジーム」の固定化の問題を考察したい。「選挙レジーム」は、前述の通りシュミッターによる概念で、選挙を通じて市民と政治をつなぐ民主制の部分レジームである。シュミッターの部分レジーム論は複数の部分レジームの組み合わせを考察することに主眼があると考えられるが、ここでは、選挙レジームに焦点を置き、その多様性と固定化の分析的を絞る。

但し、選挙レジームという表現は一般的ではなく、選挙制度とも紛らわしいので、実質的な内容を踏まえ、本稿では政党システムと呼ぶこととしたい。政党システムという用語からは、まず第一にサルトリーの分類のように議会政党の配置と競合関係のレベルが想起されよう。しかし、デュヴェルジェやキッチェルトによる政党組織や党と有権者のリンクページ全体を含めた考察や、ロツカンの社会的クリーヴィッジとの対応についての分析は、政党システム研究のもう一つの重要な流れを構成している。本稿では、これら全体を「政党システム」として捉えた上で、諸要素とその相互関係の分析を通じて、総体としての政党システムの特徴を明らかにしたい。

## 二 東中欧諸国における政党システムの比較分析枠組

### 2-1 東中欧諸国における政党と市民社会のリンクページの特徴と「固定化」

ここで考察の対象とするポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーの東中欧諸国では、社会主義時代には

共産党のみが支配的地位を占めていた。チェコスロヴァキアやポーランドではキリスト教政党、農業政党などに一定の議席が割り振られ、いわゆる衛星政党として存続がみとめられていたが(ヘゲモニー政党制)、複数政党制の実体は伴っていないかった。そのため体制転換後、複数の政党が自由に競合する政党システムの形成とその固定化は、民主化の重要な要素の一つとして注目されてきた。

移行後約一五年が経過し、創設選挙を含めて各国が四回から五回選挙を経験した現段階で、東中欧諸国の政党、政党システムについては、①東中欧諸国の政党は西欧の政党にくらべ黨員数が少なく、党機構も小規模である、②選挙変易性 *electoral volatility* (ある選挙から次の選挙までの間に得票率を伸ばした全政党の得票増加分の合計) が高い、という特徴が指摘されてきた。

まず黨員、党組織に関して見てみると(表1)、黨員の数の絶対規模も少なく、得票数に占める黨員数も少ない(Toole 2003, 104-105)。

また選挙変易性に関しては、東中欧諸国では、選挙ごとに政党の得票率が大きく変動し、西欧、北米の従来からの民主制と比較した変易性の高さがしばしば指摘されている(Belasiak 2002)。確かに、表2〜4に見られるように、西ヨーロッパ、南ヨーロッパの先行移行諸国の例と比較すると高い変易性となっている。政党の争点ポジションは特定できても、選挙民はある政党に継続的な支持を与えることがない。また、ポーランドやスロヴァキアでは新規政党の参入も多く、有効政党数も大きいままである。例えばスロヴァキアの二〇〇二年の選挙では三つの新政党が議席を獲得した。

このように組織政党が少なく、変易性が高いという点から、東中欧諸国の政党、政党システムは制度化、構造化が不十分であると評価されることが多い。しかし、これは西ヨーロッパの政党、政党システムの理想形態つまり、クリーヴィッジとの対応関係の緊密な大衆組織政党を「ものさし」にした議論であり、先に述べたオドンネルの固



表 1 政党加盟率 (対有権者比)

	ca. 1980	ca. 1990	ca. 2000
オーストリア	28.5	23.7	17.7
フィンランド	15.7	13.5	9.7
ノルウェー	15.4	13.1	7.3
ギリシア	3.2	6.3	6.8
ベルギー	9.0	9.2	6.6
スイス	10.7	8.0	6.4
スウェーデン	8.4	8.0	5.5
デンマーク	7.3	5.9	5.1
スロヴァキア		3.3	4.1
イタリア	9.7	9.1	4.1
ポルトガル	4.3	5.1	4.0
チェコ		7.0	3.9
スペイン	1.2	2.1	3.4
アイルランド	5.0	4.9	3.1
ドイツ	4.5	3.9	2.9
オランダ	4.3	3.2	2.5
ハンガリー		2.1	2.2
イギリス	4.1	2.6	1.9
フランス	5.1	3.0	1.6
ポーランド			1.2
西欧平均	8.5	7.6	5.5
(除南欧 3 国	14.2	9.0	5.7)
東中欧 4 国		4.1	2.9

出所：Mair, Peter and Van Biezen, Ingrid, 2001. Party Membership in Twenty European Democracies, 1980-2000. *Party Politics*, 7(1), 5-21.

表 2 東中欧における変易性

	1～2 回選挙	2～3 回選挙	3～4 回選挙	4～5 回選挙	平均	地域平均
ポーランド	34.3	21.3	51.1		35.6	25.5
チェコ	15.5	24.2	16.3	13.0	17.3	
スロヴァキア	22.1	20.6	20.3	30.3	23.3	
ハンガリー	26.8	31.6	19.1		25.8	
平均	24.7	24.4	26.7	21.7		

出所：Bakke, Elisabeth and Nick Sitter, 2003. Beyond Transition and Consolidation: Institutions, Cleavages and Party Systems in Central Europe, p.8. [http://www.svt.ntnu.no/iss/fagkonferanse/PA/Bakke%20Sitter.pdf]

表3 新しく形成された政党システムにおける変易性

国名	変易性平均 (選挙回数)	指数(西欧 1960-89 = 100)
基準値: 西欧、1960-89 (除ギリシア、ポルトガル、スペイン)	8.4 (131)	100
西欧、1918-30	12.3 (21)	146
[アイルランド、1923-32	15.9 (3)	189]
西ドイツ、1949-61	13.9 (3)	165
イタリア、1945-58	14.1 (3)	168
ギリシア、1974-85	18.4 (3)	219
ポルトガル 1975-80	8.7 (3)	104
スペイン、1977-86	13.6 (3)	162
チェコ、1990-2	19.9 (1)	237
ハンガリー、1990-4	25.0 (1)	298
ポーランド、1990-3	27.6 (1)	329
スロヴァキア、1990-4	25.9 (2)	308

出所: Mair, Peter, 1997. *Party System Change: Approaches and Interpretations*. Oxford: Oxford University Press, p. 182.

表4 創設選挙後の変易性の推移

	1~2 回選挙	2~3 回選挙	3~4 回選挙
「第二の波」			
オーストリア (1949, 53, 56)	11.7	3.6	5.6
フランス (1946, 51, 51)	3.7	6.0	21.3
西ドイツ (1953, 57, 61)	20.1	8.2	10.4
イタリア (1948, 53, 58)	25.3	10.5	4.0
平均	15.2	7.1	10.3
「第三の波」			
ギリシア (1977, 81, 85)	19.1	24.1	5.0
ポルトガル (1979, 83, 87)	11.0	2.7	25.7
スペイン (1979, 82, 87)	10.8	42.5	11.9
平均	13.6	23.1	14.2
「第四の波」			
チェコ (1992, 96, 98)	15.9	27.4	7.5
ハンガリー (1990, 94, 98)	23.7	22.7	31.5
ポーランド (1993, 97)	33.8	46.8	
スロヴァキア (1992, 94, 98)	20.6	25.5	11.2
(東中欧4ヶ国平均)	23.5	30.6	16.7)
ブルガリア (1991, 94, 97)	11.9	4.9	30.7
ルーマニア (1992, 96)	22.1	6.1	
平均	21.3	22.2	20.2

出所: Beyme, Klaus von, 2000. *Parteien im Wandel: Von den Volksparteien zu den professionalisierten Wählerparteien*. Wiesbaden: Westdeutscher Verlag, p. 61.

表5 西欧における変易性の推移 1950-1999

	1950-59	1960-69	1970-80	1981-90	1991-99
オーストリア	4.7	4.5	3.4	5.4	11.5
ベルギー	8.2	8.7	4.8	8.4	9.3
デンマーク	5.0	8.4	17	10	11.3
フィンランド	4.1	6.6	7.1	9.3	9.4
フランス	21.0	10.5	12.2	15.3	13.3
ドイツ	14.1	7.1	4.2	6.1	6.4
アイスランド	8.9	5.2	9.3	7.0	9.4
アイルランド	10.1	6.9	3.6	9.0	6.6
イタリア	8.3	7.8	4.3	7.0	21.7
ルクセンブルク	7.4	10.2	13.6	11.3	5.3
オランダ	6.7	9.4	11.0	10.2	16.9
ノルウェー	5.1	5.2	18.8	9.7	14.4
スウェーデン	4.4	4.1	6.5	7.3	13.0
スイス	2.1	3.9	4.5	2.3	8.0
イギリス	3.3	5.1	6.8	7.4	5.8
(平 均)	7.6	6.9	8.5	8.4	10.8)
ギリシア				10	3.4
ポルトガル				18.8	9.4
スペイン				20.7	9.4
(平 均)				16.5	7.4)
平 均	7.6	6.9	8.5	9.7	10.3

出所：Beyme, Klaus von, 2000. *Parteien im Wandel : Von den Volksparteien zu den professionalisierten Wählerparteien*. Wiesbaden : Westdeutscher Verlag, p. 59.

定化論批判が当てはまるだろう。党員数をみれば、既存の民主制諸国の中にも東中欧諸国と同レベルの国も存在する。

さらに、表3、4にみられるように移行後何回目の選挙でどれだけ変易性が落ち着くか、という比較がしばしばなされるが、五〇年代の西ヨーロッパ諸国と、九〇年代から二〇〇〇年代の東中欧諸国を比較するのは、政党が置かれていた各時代のコンテクストの相違という要因を見落とすことになりかねない。表5をみると、西ヨーロッパ諸国でも九〇年代に変易性の上昇している国がみられるのであり、東中欧の変易性の高さを地域の特性にのみ帰すことは出来ない。そもそも西側ヨーロッパ諸国の中でも地域ごとに実態は多様であり、しかも時代ごとの変化が見られるのである。

## 2-2 政党システムの類型化

したがって、組織政党が少なく、変易性が高いということで、東中欧の政党システムが固定化していないということは出来ないだろう。東中欧の新民主主義諸国においては、どのような政党システムが形成されつつあるのかをまず明らかにすることが重要であり、その上でそれがどの程度パターン化、制度化しているのかを問う必要がある。

また、東中欧の政党システムの特徴として、変易性の高さに注目するのは適切であろう。しかし、それを政党システムとして未成熟と考えるのは適当ではない。高い変易性という要素をも組み込んだ政党システム分析の枠組みが必要なのである。

本稿では第一章の末尾で述べたように、政党システムをこれまでの研究の伝統を包含する幅広い意味でとらえている。その分析のためには、政党システムを、①政党と選挙民とのリンケージ、②政党配置の二要素に分解し、そ

れぞれを類型化するという方法が有効であろう。その上でその組み合わせの制度化過程として、政党システムの固定化の問題を考えることにしたい。

## 2-2-1 政党と選挙民のリンケージ

政党と選挙民の関係については、①個人のパーソナリティ、クライエンテリズム、綱領などの市民の支持をもたらす誘因、②政党の組織、③政党への選挙民からの支持の強度や固定度が着目されてきた。キツチュルト (Herbert Kitschelt) はこれらをまとめて、三つのリンケージ類型を提示している (Kitschelt 2000b)。

第一はカリスマ的リンケージであり、政治家が独特の個性に基づいて選挙民の支持を集めるものである。この類型では物質的動機付けや政策は提示されず、選挙民に対して責任／アカウンタビリティを負わない傾向にある。第二は選挙民との物質的利益の交換に基づくクライエンテリズム・リンケージである。資本に富んだ人からは資金を、資本のない人からは票を集め、選挙民の側も職、住居、コネなど直接的な代償を求める。交換のために政党の組織インフラに投資する必要があるが、共通の政策プログラム作成には関心が注がれない。第三は政策を通じて間接的に支持者に見返りを提供する綱領リンケージである。共通の綱領の形成が中心となる一方、組織インフラにも投資する。

これは、政治家と市民のリンケージのタイプの整理であり、各政党の性格は複数のリンケージの組み合わせ方と、どのリンケージの要素が強いかによって決まってくる。

国によってどのリンケージを重視する政党が多いかは異なり (Kitschelt 2001, p. 303)、ラテンアメリカはクライエンテリズム・リンケージの政党が多く、西ヨーロッパは綱領リンケージの政党が多い。また、西ヨーロッパのキリスト教民主主義政党や社会民主主義政党は綱領リンケージと、選択的報奨・クライエンテリズム的なリンケージ

の両方を利用しており、この物質的インセンティブが大衆組織政党の建設に大きな役割を果たしていると観察される (Kitschelt 2001, p.303)。むしろにカリスマ的リンケージだけでは、政党の長期間の存続は望めないもので、政権政党である立場を利用してクライエントリズム・リンケージを発送させるといふ例もあげられている。

ここで興味深いのは、固定化論において政党の制度化の事実上の目標とされていた、綱領大衆政党という政党のタイプのリンケージを、綱領リンケージとクライエントリズム・リンケージの組み合わせとして分節化している点である。

カツツとメアーが指摘しているように、西欧の政党でも大衆組織は減退し、政党は活動の財源の面では国家に依存するようになってきている (Katz and Mair 1995)。キツチュルトも、組織を作って直接に物質的な交換を行うリンケージが減退しているとするが、既存政党の組織の慣性もあると考えている。また政党は市民との間にリンケージを持つ必要があり、組織の減退は、リンケージの消滅に直結するのではなく、綱領リンケージとカリスマ・リンケージに重心が移動することもありうる、としている。

このように、リンケージの類型を分解して考えることによって、西欧の特定の時期の政党モデルを理想化せず、選挙民との関係から見た政党の性格をより適切に把握することができるのである。

## 2-2-2 政党配置

次に考慮するのは、政党システムにおける政党と政党との関係、政党配置のファクターである。政党配置という表現には、静態的なイメージがまず喚起されようが、ここでは政党の交替や位置取りの変動のような動態的側面も含めてこの表現を用いたい。政党配置のパターンを規定する要因としては、二つの要素を分けて考察することが効果的だと考えられる。第一の要素は、社会的クリーヴィッジ構造を反映して、部分的な利害を共通してもつ選挙民を政党が囲い込み、並立する要素である。これをクリーヴィッジ的要素としたい。バルトリーニとメアーが述べて

いるように、クリーヴィッツを社会的基盤、アイデンティティ、組織的要素を要件とするものと考えれば、この要素は組織に支えられたクライエンテリズム・リンケージと関わりが深い (Bartolini & Mair 1990, pp. 215-216)。

第二の要素は、政策空間上に存在する選挙民を各党が競合して奪い合う要素である。これを政策空間的要素と呼びたい。政策空間は一次元の左右の線上に近似するとも (ダウンス)、あるいは市場—国家介入の経済軸とリバタリアン—権威主義の文化軸から構成された二次元の面 (キッチェルト) から構成されるとも考えうる。政策空間上の選挙民は、自らの政策選択に従ってそれに近い支持政党を選ぶと想定されるので、政党のリンケージ戦略のなかでは綱領リンケージが最も重要な役割を果たすと考えられる。選挙民の政策選択位置は景気やそのとき先鋭化した争点によって局面ごとに変化するもので、それに応じて政党支持の動態も変化する。

現実の政党配置の形成においては両方の要素が作用する。西欧諸国では、綱領的リンケージを掲げる政党が、同時にクライエンテリズム・リンケージで選挙民を囲い込んでいたために、政策空間的要素から見たときに、政党が政策選択の軸に沿って整然と並ぶと同時に、クリーヴィッツ的要素から見ると、それぞれの選挙民は政党のクライエンテリズムのリンケージを通じて囲い込まれていた。そのため政党配置は、両方の要素から安定していたと考えられる。西欧諸国における政党システムの安定 (いわゆる凍結テーゼ) は、このような特殊な条件のもとで成立していたといえるのではないだろうか。さらに、西欧においては、この政党システムの「凍結」が、逆に社会的クリヴィッツを保存する役割を果たし、両者は相互に補強し合っていた。社会的クリーヴィッツの融解が指摘されて久しいが、いまなお、組織の慣性の力は大きい (津田二〇〇四、四二頁、四六—四七頁)。

## 2-3 東中欧諸国の政党システムに関する仮説

この枠組みを適用すると、東中欧諸国の政党はどのようなリンケージを発達させ、どのような政党配置を作っているかと位置づけることができるだろうか。

### 2-3-1 キッチェルトによるポスト共産主義諸国の政党と選挙民のリンケージの特徴的分析

ここでもキッチェルトの議論を出発点としよう。キッチェルトの分析は広くポスト共産主義諸国全般の政党を扱ったものであるが、本稿が対象とする東中欧諸国の政党も含めてリンケージの特色について重要な指摘をしている。彼は、綱領アピールを持ち、かつ大衆組織を持つ、戦後西欧で支配的であった政党類型が東欧でも主流となる蓋然性は低いとする。東欧では、綱領リンケージに基づく組織的には小さいフレームワーク政党が中心で、それにクライエンテリズム・リンケージに基づく組織政党が加わる形が支配的となると予想する (Kitschelt 2001)。

すなわち、キッチェルトによると、市場自由主義、社会主義を掲げる政党は普遍主義的プログラムを提示し、綱領リンケージを中心とする傾向があるとし、殊に市場自由主義政党は支持者との物質的交換に基づいた大衆党組織の構築を目指す傾向が少なくないという。共産党後継政党に関しては、ハンガリー、ポーランド、バルト諸国では普遍主義的な社会民主主義的な綱領に基づくリンケージを形成しているとする。これに対し、ブルガリア、ルーマニア、ウクライナの共産党後継政党においては状況が異なり、社会主義イデオロギーが広く信頼を失ったためイデオロギーをアピールできない一方で、民主化過程で安価な信用供与、補助金などのリソースを得たため、それを利用した直接的物質的な交換に基づくクライエンテリズム的なリンケージのネットワーク構築に力を注いでいるとする。旧共産党の黨員組織の解体も例えばハンガリーなどと較べてそれほど急激ではない。個々の候補者の地元での人気も利用されている(カリスマ的リンケージ)。

他方、キッチェルトの主張によれば、特定の社会文化、一部の選挙民に特化したアピールを行う政党の場合、綱



領というよりもクライエンテリズム・リンケージに偏る傾向がある。組織を作り、直接的交換のネットワークを形成しやすいこと、突出した争点であった経済問題に関しての理論的概念化がないため、クライエンテリズムに傾斜しやすいこと、がその理由である。典型例としてはエスニック政党、カトリック政党、農民政党があげられる。殊に、チェコやハンガリーのキリスト教民主主義政党、ポーランドの農民政党は政権政党になったときにクライエンテリズム・ネットワークを構築できたとする。

## 2-3-2 政党配置

東中欧の政党が以上のようなリンケージの特徴をもつとすると、政党配置に関しては、次のように推論することが出来る。まず、社会的クリーヴィッジ構造を反映し、部分的な利害を共通してもつ選挙民をクライエンテリズム・リンケージを通して政党が囲い込み、並立しあうクリーヴィッジ的要素は、そのような政党が少ないために乏しい。そのため、一次元の線あるいは二次元の面上で、連続する政治的選好をもつた選挙民を各党が競合して奪い合う政策空間的要素の方が政党間競合を強く規定する。

## 2-3-3 政党——選挙民のリンケージの類型の修正

政党リンケージと政党配置についての上記の仮説は、実際に東中欧諸国の政党にあてはまるのであろうか。次に実際の事例を分析し検証を試みる。その前に、実証分析の結果をやや先取りする形になるが、分析を分かりやすくするためにキツチェルトの類型に若干の修正を試みたい。

キツチェルトの分析は、①政策による間接的な見返り（綱領リンケージ）、②物質的利益の直接供与（クライエンテリズム・リンケージ）、③政治家個人のパーソナリティー（カリスマ・リンケージ）のインセンティブの種類に着目しているが、対象とする選挙民については、体系的な整理を行っていない。そのため、例えば、西ヨーロッパのキリスト教民主主義政党や社会民主主義政党の選択的報奨・クライエンテリズム的なリンケージと、ブルガリア、

図2 政党—選挙民のリンケージの種類

	①組織された選挙民		②組織されていない選挙民	
		クラン型集団(血縁、地縁等のつながり、後援会など)	社会的クリーヴィッジに基づく社会集団(組織労働者、カトリック、マイノリティなど)	社会的立場が共通する選挙民(改革の「敗者」「勝者」、失業者、青年層など)
政策による間接的な見返り	×	個別的政策リンケージ		普遍的綱領リンケージ
		固定型	非固定型	
物質的利益の直接供与	クライエンテリズム・リンケージ		×	×
	クラン型	社会集団型		
政治家個人のパーソナリティ	カリスマ・リンケージ			

ルーマニア、ウクライナの共産党後継政党が民主化過程で得たりソースを利用して構築する直接的物質的な交換に基づくクライエンテリズム的なリンケージのネットワークとは同一のものとして語れるのかどうか明らかではない。また、社会民主主義政党が組織労働者のために有利な政策を実現するのは、政策による間接的な見返りとして、綱領リンケージに含めてもよいのであろうか。

そこで、本稿では一つの試みとして、選挙民を①組織された選挙民と②組織されていない選挙民に区分する(図2参照)。さらに、前者の組織された選挙民を血縁、地縁等のつながりからなるクラン型集団と社会的クリーヴィッジに基づく社会集団(組織労働者、カトリック、マイノリティなど)に分け、それに応じて、クライエンテリズム・リンケージもクラン型と社会集団型に区分する。組織されていない選挙民も社会的立場が共通する選挙民(改革の「敗者」「勝者」、失業者、青年層など)と、選挙民全般に分け、選挙民全般を対象とする政策的インセンティブのリンケージのみを普遍的綱領リンケージと呼ぶことにしたい。特定の社会的立場の選挙民に向けた政策によるインセンティブは、個別的政策リンケージと名づけ、区別することとする。社会的クリーヴィッ

ジに基づく社会集団にたいしても、政策によるインセンティブは利用されており、それと、組織されていないが社会的立場が共通する選挙民への政策インセンティブは機能的に同様である。共に個別的政策リンケージであるが、前者は固定的であるのに対し、後者は非固定的である。但し、この境界は組織化の程度によってなだらかに推移する。さらに固定型の個別的政策リンケージと社会集団型のクライエンテリズム・リンケージとの境界も曖昧である。他方、クラン型のクライエンテリズム・リンケージはカリスマ・リンケージとの親和性が高いと考えられる。以上のように枠組みを整理した上で、ここでは、チェコとスロヴァキアの政党を分析し、検証を試みることにする。チェコとスロヴァキアを取り上げるのは、一〇年前まで連邦国家を作っていた両国は、東中欧諸国の移行研究においてはチェコは最も安定した事例、スロヴァキアは逸脱的な事例とみなされ、興味深い対照をなしているため、両国を比較しつつ分析することで東中欧諸国の政党システムの特徴に一定の視座を提供できると考えるからである。それでは章を改めて実証分析に移ろう。

### 三 チェコとスロヴァキアの政党システム——政党のリンケージ戦略の視点から

以下ではまず、チェコとスロヴァキアの各政党のリンケージを分析し、その上で、それらを比較しつつ政党配置の分析を進めることとしたい。リンケージの実態分析は、本来個別のケーススタディを積みあげておこなっていく必要があるが、両国の政党に関しては未だそのような研究の蓄積は充分ではない。そこで、本稿では、各政党のリンケージの分析においては、組織や黨員規模に加え、綱領を検討の対象とする。<sup>5)</sup> 綱領の分析を通じて各政党が選挙民との間にどのようなリンケージを構築しようと考えているか、リンケージに対する各政党の自己イメージを明らかにできるのではないだろうか。このように各政党のリンケージ戦略を検討することで、あくまで暫定的な推論ではあるが各政党が実際に依拠するリンケージの性質や比重についても一定の展望を示したいと考える。

表6 チェコ下院 2002 年選挙後の議席配分\*1 (2004 年 11 月 27 日現在\*2)

	議席	得票率	2004 年 6 月 世論調査*3	得票数に占める 党員数の割合
社会民主党 (ČSSD)	70	30.2	13.8	1.11
市民民主党 (ODS)	58	24.5	40.5	1.85
チェコ・モラヴィア共産党 (KSČM)	41	18.5	17.8	11.42
キリスト教民主同盟-チェコスロヴァ キア人民党 (KDU-ČSL)	21	(9.7)	9.2	11.92
自由連合-民主連合 (US-DEU)	8	(4.6)		1.14
市民民主同盟 (ODA)	0			
無所属	2			
合計	200			

出所：議会と統計局のウェブサイトより筆者作成

(<http://www.psp.cz/sqw/organy2.sqw?k=1>; <http://www.volby.cz/psp/ps2002-win/ps4xjazyk=CZ>)

\*1 下院の選挙制度：14 の選挙区からなる比例代表制、議席獲得最低得票率 5%。

\*2 選挙時には「連合」が一つの名簿で議席を獲得したが、後にキリ民連合と自由連合に分裂したため、選挙直後の議席数・得票率を使用していない。キリ民連合と自由連合の得票率は、「連合」の得票率を議席数で按分した値。

\*3 Median による世論調査 (2004 年 6 月 25 日の MF Dnes [<http://zpravy.idnes.cz>] の記事より)

3-1 チェコの諸政党のリンケージ戦略

二〇〇四年現在下院に議席を持っている政党は、市民民主党 ODS (五八議席)、自由連合-民主連合 US-DEU (八議席、以下自由連合)、キリスト教民主同盟-チェコスロヴァキア人民党 KDU-ČSL (二一議席、以下キリスト教民主同盟)、チェコ社会民主党 ČSSD (七〇議席)、ボヘミア・モラヴィア共産党 KSČM (四一議席) の五政党である(表 6 参照、他無所属二名、全部で二〇〇議席)。中道右派の市民民主党と中道左派の社会民主党が政権連合の核となる二大政党であり、一九九七年までは市民民主党と中道政党の中道右派連合政権、二〇〇二年以降は社会民主党と中道政党の中道左派連合政権の時期となっている。但し、一九九八年から二〇〇二年までは、社会民主党の単独少数派政権を市民民主党が閣外協力によって支える事実上の大連合がとられていた。

一九九六年選挙以降、一九九八年、二〇〇二年と下院選挙が行われたが、極右の共和国連盟—チェコスロヴァキア共和国SPR—RSČが一九九八年選挙以来議席を失ったこと以外政党構成自体には大きな変化はない。一九九八年の選挙で市民民主同盟ODAが去り、代わりに自由連合が登場したが、両党には性格的な共通点が多く、政党システムへの影響は少なかった。

#### (1) 市民民主党 ODS

まず、キツチェルトによって、もつとも綱領リネージュを中心としたリネージュ戦略をとるとされた市場自由主義政党から分析を始めよう。チェコでは、この市場自由主義政党が市民民主党という大政党として安定的な地位を築いているのが特徴的である。この党はどのようなリネージュに依拠しているのだろうか。

市民民主党は一九八九年からの体制転換を支えた市民フォーラムが分裂して一九九一年に形成された政党である。歴史的起源をもつ政党ではなく、一九八九年以降の民主化の中で成長した新しい政党であるが、新しい政党としては組織が比較的充実しているのが特徴である。二〇〇三年一〇月三十一日の時点では、党員数は二万一六四一名、一二七〇の支部、九三の地域 (oblast) 支部、一四の地方組織を持ち、二〇〇二年選挙の得票数は一一六万六九七五票であり、投票数に占める党員の割合は一・八五%であった(表6参照)。市民民主党は民営化過程に与党であったことから得たりソースで地方を含めた利益配分を握ることによって、地方組織を強固にすることが出来た。一部議員が離党し自由連合を形成した際にも、動いたのは議員が中心で、地方組織は市民民主党に残ったという(林二〇〇二a、六七頁)。九〇年代に同党の党首として長期間首相を務め、現在は大統領となったヴァーツラフ・クラウスの指導力が果たした役割も大きい。

同党は、「ヨーロッパのキリスト教文明、戦間期のチェコスロヴァキア第一共和国のヒューマニティと民主主義の伝統、今日の西側民主主義の経験」と結びついた「リベラル保守主義」の政党であると自らを位置付け、イギリ

スの保守党やアメリカの共和党、あるいはオランダの自由民主国民党VVDやスウェーデンの穏健党(保守) Moderaternaに近い政党であるとしている([http://www.ods.cz/ods\\_se\\_predstavuje/kdo\\_jisme.php](http://www.ods.cz/ods_se_predstavuje/kdo_jisme.php))。IDU (International Democratic Union: 国際的な保守、リベラルの組織)には二〇〇一年よりメンバーとなっている。

一九九五年一月フラデツ・クラールロヴェーの第六回党大会で採択された政治綱領の中では、代表民主主義、個人の自由、経営、私的所有、機会の均等を尊重する「古典的なヨーロッパの自由主義」に根ざす、と基本的な立場を示し、その原則に沿って個々の問題についての見解を述べている([http://www.ods.cz/ods\\_se\\_predstavuje/program\\_1995.php](http://www.ods.cz/ods_se_predstavuje/program_1995.php))。経済においては、自由市場と個人の活動を重視し、国家の介入は限定すべきであるとし、農業分野も例外ではないとしている。古典的共産主義に限らず、国家の大規模な介入によって全ての市民の平等を求めるイデオロギーには、反対するとし、「社会国家」や社会工学的な見解に反対している。

個人に加え、同党が重視している制度は国家と家族、基礎自治体、自発的結社である。そこから、中央集権的な国家の役割を上から作った社会団体に配分するコーポラティズム的な仕組みには反対している。

このように、市民民主党の綱領は普遍主義的な出発点に立っており、特定の固定的な社会集団に訴えるものではないが、市場経済の中で個人の自由を重んじる立場にある選挙民に明確にアピールしている。二〇〇二年選挙前の調査によると、市民民主党の支持者は六二・二%が四五歳未満と若く、最終学歴は高等教育ないし中等教育修了が五一・五%と高い(有権者中の割合は両者あわせて三八・二%)(<http://volby.jimed.cz/>)。職業では事務職、技術者、医療関係者、法律職などのホワイトカラーと経営者、自営業者が五〇・六%を占める。年金生活者の割合は一・二・五%である。収入は高い層になるほど市民民主党の支持率が高い(表7)。同党の支持者の政治的指向性は、中道右派三二・三%、右派三五・四%、極右一四・七%である。

市民民主党の成功は、普遍主義的かつ志向性の明確な綱領的リンケージに、初代党首クラウスのカリスマ的リン

表 7 収入別の政党支持率 (%)

(収入は月収)

	回答者数	社民党	市民民主党	「連合」	共産党
7000コルナ以下	73	13.4	7.0	8.3	17.7
7001-10000コルナ	81	18.3	7.4	10.4	16.0
10001-15000コルナ	255	18.1	13.3	12.1	13.0
15001-20000コルナ	249	16.2	18.9	12.7	8.3
20001-25000コルナ	194	19.7	13.0	11.4	2.4
25001 コルナ以上	226	12.7	20.5	8.8	5.4
全体	1118	16.3	15.2	10.9	8.7

出所：“hospodářské noviny”紙 インターネット版

[<http://volby.ihned.cz/attachment.php?id=20016965&security=nfi2hDN3y69dQbf8w4PjUlxAB7KmVkpM>]

テージを加えたことにあるだろう。また、ここでは十分に示すことは出来なかったが、地方組織がクライエントリズム・リンケージの回路になっている可能性もあろう。

## (2) 自由連合民主連合US-DEU

二〇〇五年現在チェコ下院議会には、もう一つの市場自由主義政党である自由連合が議席を持っている。この政党は、市民民主党から離脱した議員を中心に一九九八年に新しく設立された。既存の市民民主同盟、キリスト教民主同盟と「四党連合」という政党ブロックを組んでいたが、市民民主同盟が借財のため全国政治から姿を消した後、その立場を引き継ぐ形になっている。議員中心の政党で党员は二五〇〇名と少なく (<http://www.unie.cz/data.asp?rec=cze&odID=2&pododalen=0&odd=Profil>)、二〇〇二年選挙時の得票数に占める割合をみても一・一四%で、社民党とほぼ同レベルである(キリスト教民主同盟とあわせての得票数六八万六七一票を、議席比で分け、二二万九五七一票と考えて試算した数値。キリスト教民主同盟の数値も同様)。一四の州、九一の郡で活動しているが、特にプラハとブルノの大都市の組織が党员数が多い。

同党は設立以来、キリスト教民主同盟をはじめとする中道小政党と「四党連合」や「連合」という名称の政党ブロックを形成し、選

挙でも選挙連合を組んでいた。綱領や選挙綱領も「四党連合」や「連合」としては詳細なものを提示していたが、同党独自の綱領的文書としては、現在のところ二〇〇四年七月に出された短い『チェコ共和国繁栄のための四本の柱』自由連合の綱領的優先事項一〇項目があるのみである (<http://www.unie.cz/data.asp?oddid=345&bn=345&rec=CZ&odd=21.07.2004>)。そこで表明されている同党の立場は、市場経済の原則という点では、市民民主党と共通である。チェコが共通通貨を少なくとも二〇〇九年までに導入するためには、二〇〇七年までにマーストリヒト基準を実現する必要があるが、自由連合はそのために財政赤字をGDPの3%以下にすることを優先事項の第一に掲げ、小規模で効率的な法治国家を目標としていることに現れているように、市民民主党よりも右よりの側面も持っている。

もう一つ、自由連合の綱領的アピールのなかで目を引くのは、若い世代の支援、環境の尊重という点で市民民主党とは差異化をはかっている点である。そこで掲げられている目標は、安価で手が届く住居の提供、育児休業の三年への延長など若い家族の支援、高等学校の財政支援、税体系のエコロジー化など、ややアドホックであり、これらの具体的なアピールと同党の基本的な価値や立場との関連性は明確ではない。

このように綱領リンケージの対象が市民自由党と重なっている自由連合は、若い世代を支援する具体的な政策というもう一つのリンケージ戦略を打ち出しているといえるのではないだろうか。つまり、特に組織はされていないが一定の社会層に明白にアピールする個別的政策リンケージである。但し、自由連合は現在の支持率では次選挙での議席獲得は危ぶまれており、どちらのリンケージによっても安定した支持は確保できないようである。

(3) キリスト教民主同盟―チェコスロヴァキア人民党KDUとCSL

前述の二党とかなり性格を事にするのが、キリスト教民主同盟である。

同党の一部であるチェコスロヴァキア人民党は、第一次世界大戦以前からボヘミア、モラヴィア地域に形成され



ていたカトリック諸政党が、チェコスロヴァキア共和国が建国された一九一八年に合同して形成された政党で、戦間期にも主要政党の一つとして活躍していた。同党は社会主義時代にも、共産党の指導下にある国民戦線に参加するいわゆる衛星政党の一つとして、存続を続けていた。一九八九年の体制転換後、人民党は自由な独立政党となり、新たに形成されたキリスト教民主同盟と一九九二年に合併してキリスト教民主同盟―チェコスロヴァキア人民党となった。

現在、党員数は五万五〇〇〇人、二六三五の支部、九一の県支部、一四の州組織をもつ ([http://zahranici.kdu.cz/ENGLISH/def\\_inf.htm](http://zahranici.kdu.cz/ENGLISH/def_inf.htm))。この党員数はチェコの政党の中では共産党について大きい。これは衛星政党であったことが影響しているとみられる。二〇〇二年選挙での得票数に占める党員の割合は、一一・九二%で共産党とほぼ同じである。得票数、議席数の変化は少なく、下院では一九九六年選挙で一八議席、一九九八年選挙で二〇議席、二〇〇二年選挙で二一議席を獲得している。

一般にチェコの諸政党は首都プラハでは例外的な支持構造を見せることがあるが、それ以外では比較的得票の地域偏差が少ない。しかし、キリスト教民主同盟は得票にはっきりした地域偏差が見られる。二〇〇四年現在二一名の下院議員のうち一四名が、モラヴィアと南ボヘミアの六選挙区(全一四選挙区)から選出されている。西北ボヘミアの三選挙区からの選出議員はいない。

チェコはカトリック地域であるが戦間期から世俗主義も強かった。その中でモラヴィアと南ボヘミアは、信仰心の強いカトリック信者が多く人民党の地盤であった。国勢調査の結果を見ると、宗教離れは社会主義時代に進行したばかりではなく、一九八九年以降の社会変革の中でも急速に進んだようである ([http://www.czso.cz/csu/edic-niplan.nsf/0/4110-03-obyvateilstvo\\_hlasci\\_se\\_k\\_jednotivym\\_cirkvym\\_a\\_nabozenskyvm\\_spolocnostem](http://www.czso.cz/csu/edic-niplan.nsf/0/4110-03-obyvateilstvo_hlasci_se_k_jednotivym_cirkvym_a_nabozenskyvm_spolocnostem))。無宗教の割合は、一九五〇年の五・八%から一九九一年には三九・九%、二〇〇一年の調査では五九%に達している。殊に旧ド

イツ人居住地域で、戦後の追放の後新たにチェコ人、スロヴァキア人が植民した西北ボヘミア地域では、無宗教が七〇％を超えている (<http://www.czso.cz/csu/edicniplansf/tab/7A002B2AF5>)。それに対してモラヴィアと南ボヘミアでは、無宗教の割合は三六・九％から五三・八％とばらつきはあるものの、いずれも平均の五九％より低く、逆に信仰をもっているとする人の割合は平均の三二・一％より高い。キリスト教民主同盟の支持率に見られる地域偏差は、ここから説明できると思われる。

キリスト教民主同盟は、自己定義によれば保守、キリスト教民主、中道右派の政党である。同党には基本綱領はないが、綱領的文書として二〇〇三年一月に「二一世紀のキリスト教民主主義政治」を出している (<http://www.kdu.cz/default.asp?page=510&id=10150&IDCI=13161>)。その中でキリスト教民主主義の基礎として強調しているのは、個人の自由と他者の自由のバランス、国家のみならず、社会の様々なレベルでの自治や自助に支えられた連帯である。経済に関しては社会的市場経済を支持すると簡潔に述べるに留まっている。政策として主張されているのは、教育の重要性和中小経営、農村地帯、家族の擁護である。農村に関しては、郷土、環境の維持と失業者の吸収という役割を果たしうるとして、競争力はなくとも環境に配慮した農業やツーリズムの支援を主張する (<http://www.kdu.cz/default.asp?page=510&id=10150&IDCI=13158>)。家族に関しては、中絶や避妊に反対し、出生率の低下を移民によって補うべきではないとしている。このように、同党のプログラムの中心は中小経営者、農村住民、カトリックの信仰実践者という支持者に個別的に訴えかける具体的な政策となっている。

同党のリンケージ戦略を整理すると、普遍的綱領リンケージの比重は軽く、個別的的政策リンケージに力を入れていると結論できよう。支持基盤の構成から考えると、キッチンエルトのいうように一定程度クライエントリズム・リンケージも構築していると考えられる。

## (4) チェコ社会民主党(CSSD)

チェコ社会民主党は、ハプスブルク二重君主国下に成立し、戦間期のチェコスロヴァキアはもちろん、一九四七年の共産党支配確立時に共産党に合併されるまで主要政党の一つであった社会民主党が復活する形で成立した。ハンガリーの社会党、ポーランドの左翼民主連合が、旧共産党が社会民主党に転換した後身であるのとはその点で異なっている。歴史的政党ではあるが、組織や党員の面では実質的に新政党であり、党員数は約一万六千人と多くはない ([http://www.cssd.cz/vismo/dokumenty2.asp?id\\_org=42201&id=34972](http://www.cssd.cz/vismo/dokumenty2.asp?id_org=42201&id=34972))。二〇〇二年選挙の得票数(二四四万二七九票)に占める党員の割合も約一・二一%であり、市民民主党に比べても少ない。党組織は八一の地方支部、一四の州支部から形成されている。労働組合そのものがチェコでは組織率が低い、これとも直接の関係を持たない。

二〇〇二年選挙前の調査によると、社民党の支持者は、二九歳までが二一・二%、三〇歳から四四歳が二五・一%、四五歳から五九歳が二八・一%、六〇歳以上が二五・六%と各世代に平均的に広がっている。職業はブルーカラーが三一・九%、ホワイトカラーが二一・六%、経営者、自営業が七・四%、年金生活者が三〇・〇%である。最終学歴の割合は有権者中の割合の数値に近く、初等教育中退七・四%(有権者中の割合は八・一)、初等教育終了四二・六%(同三九・七%)、中等教育中退一一・四%(同一四・一%)、中等教育終了三〇・四%(同二九・六%)、高等教育八・一%(同八・六%)である。収入に関しても調査対象者の割合に近く、七〇〇〇コルナ以下六・三%(調査対象者中の割合は六・八%)、一万コルナ以下八・六%(同七・六%)、一万五〇〇〇コルナ以下二五・八%(同二三・七%)、二万コルナ以下二一・七%(同二三・一%)、二万五〇〇〇コルナ以下二一・〇%(同二八・〇%)、二五〇〇一コルナ以上一六・六%(同二〇・九%)である。但し、二万五〇〇〇コルナ以上の高収入層からの支持は相対的に低い。これらの調査結果から、社民党は少なくとも二〇〇二年の選挙の時点では様々な社会

層から平均的に支持を受けていることが分かる。逆にいえば、特に社民党の支持層として目立った社会階層は見られない。さらに興味深いのは、同党の支持者の政治的指向性であり、左翼は六・四%、中道左翼は三三・一%にとどまり、中道が四二・五%であった。

二〇〇三年三月のプラハ第三一回党大会で採択された「伝統に忠実に、新しい要請に開かれて」と題する基本(長期)綱領は、人間への尊重、人権、自由と責任、平等、連帯、社会的公正、民主主義、持続可能な発展を基本的価値として据え、自由と人格の発展、知識に基づく連帯した市民社会、社会的でエコロジーを指向する市場経済、ヨーロッパと世界の発展への責任を目標に掲げている (<http://www.cssd.cz/soubory/422010/diuhodoby%20program.rtf>)。その目標のために、自由で発展し連帯的で社会的に公正な社会国家を目指すと同時に、チェコ経済の競争力を高め、迅速で持続的な経済成長、経済環境を整え、目的指向的な民営化を行い、環境に配慮し、教育に力を入れることを挙げ、外交課題としてはEUの中で責任を果たすことに重点を置いている。

社民党は、基本的価値・目標から始まる典型的な政党綱領を備えており、内容的にも経済発展と社会的公正、環境のバランスを指向する綱領はヨーロッパの現在の社会民主主義政党のトレンドを反映したものといえよう。

社民党は普遍的綱領リンケージを中心にしたリンケージ戦略をとっており、個別的政策リンケージは、労働組合を通じた固定型も、社会的弱者などをターゲットにした非固定化型も強調されていない。その結果、全ての社会層から満遍なく支持を得ていたが、現在の支持率の大幅な落ち込みは、普遍的綱領リンケージのみを強調することの不安定さを示していると思われる。その点で、主に次に述べる共産党のリンケージ戦略は対照的である。

(5) チェコ・モラヴィア共産党KSČM

チェコ・モラヴィア共産党は、社会主義時代の体制政党であるチェコスロヴァキア共産党の後継政党である。

チェコの共産党は一九二一年の設立以来戦間期も合法政党として常に一〇%近くの票を得て主要政党の一つとして

活動してきた長い歴史をもつ。九〇年代の後半から支持を回復し、一九九八年選挙では一一％、二四議席、二〇〇二年選挙では一八・五％、四一議席を獲得し、第三党の地位を占めている。その後与党社民党への支持が減少すると比例してさらに支持を伸ばし、二〇〇四年の世論調査では社民党を超える支持を集め市民民主党について二番目に強い政党となっている。二〇〇四年六月のヨーロッパ議会選挙では得票率二〇・二六％でチェコの二四議席中六議席を得て、ヨーロッパ議会内の共産党の会派であるヨーロッパ統一左翼会派に所属した。東中欧の新規加盟国のなかで同会派に所属する議員がいるのはチェコだけであり、しかも四一議員中六議員と大きな割合を占めているのは興味深い。

組織面では、社会主義時代からの組織を引き継ぎ、四六九一の支部を持ち、職を持つ党員は所得の〇・五％を党費として納めることになっている。党員は一九九二年には三五万四五四九人であったが、一九九八年には一四万二四九〇人、一九九九年には一三万六五一六人と減少し、二〇〇四年には一〇万七八一一人となった (<http://www.kscm.cz/article.asp?menu=1&ncid=319&ncid2=319>)。それでも市民民主党や社民党に較べ一桁多い党員を擁している。二〇〇四年の党員数が二〇〇二年選挙時の得票数(八八万二六五三票)に占める割合は一一・四二％である。但し、党員数が減少する一方で、支持者は増加している点にも注意する必要がある。

二〇〇二年選挙前の調査によると、共産党の支持者は、二九歳まででは二・五％、三〇歳から四四歳まででは三・四％と非常に低く、六〇歳以上では二一・九％とかなり高い割合になっている。教育程度と関連しては、初等教育中退者のなかでは、「投票しない」三二・五％について、共産党支持一七・三％が多かった。収入別の政党支持をみると、収入が低い層ほど共産党支持の割合が高い結果になっている。

共産党は一九九九年一二月のジュダール・ナド・ザーザヴォウの第五回党大会で「千年紀の境に立つチェコ・モラヴィア共産党」と「再生のプログラム」を採択した ([http://www.kscm.cz/news\\_detail.asp?menu=1&ncid=](http://www.kscm.cz/news_detail.asp?menu=1&ncid=)

316&neclid2 = 228&newid = 207 ; http : //www.kscm.cz/news\_detail.asp&menu = 1&neclid = 316&neclid2 = 228&newid = 208)。前者は、民営化は一部の人々と外資を潤す結果となったと批判し、さらにアメリカ主導の安全保障の枠組みであるNATOへの加盟と、資本主義主導のグローバル化の影響に警鐘をならす内容であり、後者では社会的に公正な社会、社会主義を長期的な目標に掲げつつ、中期的な目標を定めている。二〇〇四年五月一五日のチェスキー・ブジェヨヴィツェで開催された第六回大会では、一九九〇年代の資本主義の再生によって作り出された新しい経済社会政治文化条件にマルクス主義を適用し、経済政治上のオルタナティブを提示していくことを目ざすとし、「チェコ共和国のための希望」という五年後の党大会までの短期綱領を採択している (http : //www.kscm.cz/news.asp?menu = 1&neclid = 714&neclid2 = 551)。「再生のプログラム」や「チェコ共和国のための希望」の内容は、雇用問題(三五時間労働の提唱)、公的住宅建設による住宅問題の解決、国家による外国企業の経済活動への一定の統制、経済活動の近代化、中小経営の支援、農業への支援と食糧自給率の向上、福祉政策の切捨てではなく官僚組織の合理化による財政赤字の解消などの個別具体的な内容になっている。

共産党の綱領の原則的な部分は社会主義の実現というかなり長期的な目標に向けられており、そこから直接現在の政策目標を導き出すことはできない。そのため中期・短期のプログラムは、一九八九年以降の改革の中で不利益を被った各社会階層に対して、個別に訴えかける内容であり、両者の間にはギャップがあるといえるだろう。しかし、この非固定型の個別的な政策リンケージの部分での支持増加が、固定型個別的な政策リンケージ、クライエントリズム・リンケージに加えて、共産党の支持率を押し上げる結果をもたらしている。

### 3-2 スロヴァキアの諸政党のリンケージ戦略

比較的安定した政党配置のチェコに比べ、スロヴァキアの政党は分裂や統合、入れ替わりが多く、有意政党を確

表 8 スロヴァキア 2002 年選挙後の議席配分\*1

	議席数	得票率	2004 年世論調査*2
民主スロヴァキア運動 HZDS	36	19.5	15.4
スロヴァキア民主キリスト教連合 SDKÚ	28	15.1	7.0
方向 Smer	25	13.5	26.1
ハンガリー連合党 MKP	20	11.2	10.7
キリスト教民主運動 KDH	15	8.3	8.1
新市民同盟 ANO	15	8.0	6.2
スロヴァキア共産党 KSS	11	6.3	8.9
スロヴァキア国民党 SNS			5.8
合計	150		

出所：統計局ウェブサイトより筆者作成

(<http://volby.statistics.sk/volby2002/webdata/slov/tab/tab3.htm>)

\*1 選挙制度：比例代表制、議席獲得最低得票率 5%

\*2 Focus [<http://www.focus-research.sk>] による 2004 年 11 月の世論調査。

定すること自体が困難であるが、現在議席に議席を持っているのは、スロヴァキア民主キリスト教連合 SDKÚ (二八議席)、新市民同盟 ANO (二五議席)、キリスト教民主運動 KDH (一五議席)、方向 Smer (二五議席)、民主スロヴァキア運動 HZDS (三六議席)、スロヴァキア共産党 KSS (一一議席)、ハンガリー連合党 MKP (二〇議席) の七党である(表 8)。スロヴァキア国民党 SNS は現在議席を持っていないが、最近の世論調査では五%の敷居を越えており、もう一度議席に復帰する可能性をもっている。

これらの政党のうち、一九九三年の建国以来一貫して支持を集めているのは、民主スロヴァキア運動とキリスト教民主運動である。新市民同盟、方向、共産党は二〇〇二年の選挙ではじめて議席を得た。その一方で、スロヴァキア労働者同盟 ZRS や市民合意党 SOP など、一時的に八%前後の少なからざる得票を集めながら次の選挙では全国政治から消えてしまった政党や、長年活躍してきたにもかかわらず左翼民主党的のように議席を得られなかった政党も存在する。政党の合同や分裂も頻繁であ

る。

(1) 新市民連盟 ANO

最もリベラル指向の政党は新市民連盟であり、民営テレビ局の共同経営者パヴォル・ルスコが二〇〇二年の選挙に向けて新たに設立した党である。「ANO」は新市民連盟の略語だがスロヴァキア語でYESの意味も持つ。

同党は詳細かつ指向性の明確な綱領を持っている ([http : // www. ano- aliancia. sk/ documents/ Politicky\\_ program. doc ; http : // www. ano- aliancia. sk/ documents/ ekonomicky\\_ program. doc](http://www.ano-aliancia.sk/documents/Politicky_program.doc))。個人の自由と法秩序に重点を置き、中道志向のリベラル政党を任じている。特に経営活動の自由を重視する。社会政策においては社会的再配分を濫用するのではなく、個々人が自分の人生に責任を持ち、それを援助するものでなくてはならないと主張している。その他別の政策としては、宗教についての寛容、女性の解放、国家の影響力の制限、高品位の教育へのアクセス、コスモポリタン主義、税金と社会保障費負担の切り下げ、国家機構の縮小、地方分権を掲げている。

以上のようにこの政党は明確な指向性をもった普遍的綱領リンケージと、カリスマ・リンケージに重点を置いているといえよう。

(2) スロヴァキア民主キリスト教同盟 SDKÚ

一九九八年選挙時に民主スロヴァキア運動に対抗して中道右派の諸勢力が結集し、スロヴァキア民主連合が形成されたが、そのうちの中道右派勢力がもたなくなって、二〇〇〇年に創設された新政党がスロヴァキア民主キリスト教同盟である。民主党(DS)や民主連合(DÚ)など九〇年代に活躍した政党が設立に参加した。二〇〇二年選挙では民主スロヴァキア運動に次ぎ第二党となり、中道右派政権(キリスト教民主運動、ハンガリー人連合党と)の中心政党となり、市場重視の社会、経済改革を進めている。

同党は詳細な綱領を備えている ([http : // www. sdkuonline. sk/ prog\\_ vych. php3](http://www.sdkuonline.sk/prog_vych.php3))。その中で同党は、キリスト教民



主義と同時に現代的保守主義、リベラルの政党であると自己規定しており、基本価値としても自由と責任、平等、公正、連帯をあげ、右から中道までイデオロギー的には幅広い構えを取っている。財政の均衡を重視し、社会的なパターンリズムに反対しているが、国家の弱者保護や、中間層の支援については積極的な姿勢を示している。外交面については、EUとNATO支持の姿勢を強く打ち出している。

スロヴァキア民主キリスト教同盟は普遍的綱領リンケージを掲げているが、その内容はリベラルからキリスト教民主主義までかなり広い。またチェコの市民民主党と比べ、非固定型の個別政策リンケージも意識していることがうかがえる。

### (3) キリスト教民主運動KDH

キリスト教民主運動は一九九〇年に形成された政党である。スロヴァキアではカトリック系の政治運動、政党が一九世紀末以来盛んであり、戦間期にはスロヴァキアのナショナリズムと結びついて強い支持を集めていた。第二次大戦中に権威主義体制を担う勢力となったこともあり、社会主義体制下では表立った活動は出来なかったが、反体制知識人や亡命知識人の運動を通じてその流れはキリスト教民主運動につながっている。

一九九〇年の選挙以降、一貫して議席を維持している政党はスロヴァキアでは同党のみである。得票率も一九九四年選挙で一〇・〇八%、スロヴァキア民主連合に加わった一九九八年選挙を挟んで二〇〇二年選挙では八・二五%と安定している。

同党には特に綱領はなく、党規約の中で、ヨーロッパのキリスト教文化の伝統に立ち、保守的な民主主義政党であると自己規定している (<http://www.kdh.sk/stanovy0.htm>)。ウェブサイトの同党の歴史の頁では、経済プログラム上は社会的市場経済をとり、ルールム・ノヴァールムやケンテシムス・アンノの教皇回勅に基づき、キリスト教民主主義の基本的原則、つまり自由 *sloboda*、補完性 *subsidiarita*、連帯 *solidarita*、公正 *spravodlivost* の四

つのSを基礎とすると述べている。

同党は、一時はスロヴァキア民主キリスト教同盟とスロヴァキア民主連合を形成したこともあり、イデオロギー的に重なる部分もある。ヨーロッパ議会では、キリスト教民主運動から三名、スロヴァキア民主キリスト教同盟から三名がキリスト教民主主義・民主会派に参加している。しかしキリスト教民主運動には、スロヴァキア民主キリスト教同盟に見られるようなリベラルな要素はない。また、キリスト教民主運動には家族についての綱領的文書があり、家族を重視する姿勢を明確にしている。

政策を媒介としてリンケージを構築することに重点を置いているとはみられないことから、同党は、クライエンテリズム・リンケージに軸足を置いている政党と考えられよう。

#### (4) 「方向」 Smer

スロヴァキアで従来から中道左派の位置を占めていたのは民主左翼党S D Lであった。この政党はスロヴァキア共産党の後継政党であるが、党員は同党に再登録する必要があり直接の正式な連続性はない。二〇万人の党員のうち民主左翼党に再登録したのは一万一千人程度であり、組織を引き継いだ割合は低かった (<http://www.europeanforum.bot-consult.se/cup/slovakia/socdem.htm>)。

「方向」は、一九六四年生まれの若い政治家ロベルト・フィツォが、民主左翼党S D Lから離脱して一九九九年に設立した新政党である。同党は初めて国政選挙に参加した二〇〇二年の選挙では、一三・五%の得票で第三党の位置を獲得した。選挙後は中道右派政権に対する野党にとどまり、世論調査の結果では現在第一の支持を得る政党に成長した。一方、民主左翼党は五%の敷居を越えることが出来ず、設立以来初めて国家レヴェルの議会での議席を失った。ヨーロッパ議会では、「方向」から二名、民主左翼党から一名が社会会派に参加している。

二〇〇一年一二月の第二回大会で「第三の道」と題する綱領的文書を採択しているように、「方向」は、イギリ

スの労働党や、ドイツの社民党と同様の、「第三の道」を標榜する中道左派政党として自らを位置付け、社会的市場経済、社会的社会のモデルを目指し、ネオリベラルや保守的社会に対抗している。秩序、公正、安定をスロヴァキアに実現することを最大の目標に掲げ (<http://www.strana-smer.sk/strana/profil/>)、経済政策では、経済成長を重視する一方で、中小規模経営の尊重や食糧自給を目指し農業を再生するなど一定の規制を考慮している。同党の特徴は、社会政策面にあり、貧困を本人の責任に帰す考え方を廃し、青年、家族、子供、病気や障害を持つ人、年金生活者との連帯、全ての人にとって親しみやすく受け入れやすい社会を呼びかけている。失業手当を受け取る条件として、公共サービスで一定期間働くことを義務付けること、ヤミ労働雇用者への罰則などを通して、社会的給付に秩序と公正さを導入しよう主張している。スロヴァキアの主権をめぐることは、スロヴァキアのポジティブな伝統を尊重し、国家への信頼を取り戻すよう努力すると述べるともに、EUへの加盟は、スロヴァキアにとって不可欠に重要だが、相互に利益があり、平等と国民主権の原則を尊重するものであるべきであるとす

る。

「方向」の綱領は社会、経済政策としては「第三の道」モデルを取り入れたもので、そこに、スロヴァキアの伝統や主権を一定程度擁護するという姿勢を盛り込んだものだといえよう。

チェコの社会民主党と比較すると、明確な綱領的リソケージを目指す点で一致しているが、フィツォのクリスマ・リソケージが果たす役割が大きい。また個別政策リソケージにも重点を置いている点でも異なる。

##### (5) 民主スロヴァキア運動HZDS

民主スロヴァキア運動は、党首であるブラジミール・メチャルの政党として知られ、一九九三年から一九九八年までほぼ連続して政権の中心にあった。法律家出身のメチャルは、パターナリステイックな魅力をもつ有能な政治家として根強い人気を誇っている。

同党への支持は党首メチアルの個人的な人気に負うところが多いと考えられる。同時に同党は、国营企業の民営化や共産党員を中心とする地方行政組織の転換の過程において、パトロネージを活用し、利益を媒介とするパトロネージネットワークの基盤を構築した。そのネットワークはスロヴァキア北西部など、市場経済化のメリットの及びにくい地域で特に強固である(林二〇〇二b、九四―九五頁; Haughton 2001)。

民主スロヴァキア運動の綱領は非常に簡潔なもので、キリスト教的価値観の柱、国民・市民の柱、社会保障の柱の三つを基本とし、個別には、若年層の失業問題、教皇回勅「ケンテシムズ・アヌス(新しい課題——教会と社会の百年をふりかえって)」に沿った社会政策、州レベルの自治体の発展、EUやNATOへの加盟を重視することなどをあげている(<http://www.hzds.sk/dokumenty/program/>)。愛国心とマイノリティへの寛容さ、個人の責任と弱者への政府の責任や社会的市場経済の主張というように、総花的主張が多く、そのイデオロギー的位置付けは困難である。ヨーロッパ議会でも同党出身の議員はポーランドの「自衛」出身議員と共にどの会派にも属していない。

以上のように、同党は綱領的リンケージを指さず、カリスマ・リンケージと、クラン型のクライエンテリズム・リンケージによって、広い支持を得ている。

(6) スロヴァキア共産党 KSS

スロヴァキア共産党は、民主左翼党の社民路線に不満を持った旧共産党員が一九九二年に設立した政党で、二〇〇三年一月の段階で二万二三五一名の党員と一二六一の基礎組織、七四の地域組織、八つの州組織を持つ(<http://kss.jaso.sk/index.php?z=117>)。同党は二〇〇〇年九月のブラチスラヴァ第四回党大会で「多数派のためのプログラム」と題する綱領を採択した(<http://kss.jaso.sk/index.php?z=3>)。その中で、資本主義体制を変えることによって徐々に社会主義を発展させることを長期目標としている。社会的公正の実現、人権の擁護に加え、具体

的目標として、資源や独占的企業・金融機構の国有化、小中経営の保護、失業をなくし、労働の権利を保障する、教育の無料化、年金生活者に尊厳ある暮らしを保障することをあげている。マイノリティ問題に関しては、全ての市民の平等を実現する中で解決を図ることを訴え、スロヴァキア・ナショナリズムを強調するものではないが、部分的軍事同盟であるNATOへの加盟には反対している。

以上のように同党の場合、綱領的リンケージとクライエンテリズム・リンケージに加え、非固定型の政策リンケージの戦略が支持獲得に効果があったと考えられる。

#### (7) スロヴァキア国民党SNS

スロヴァキア国民党の綱領によれば、同党は法治国家、愛国、家族、秩序、伝統に価値を置く保守主義の政党である ([http://www.sns.sk/sns\\_sk/program.php](http://www.sns.sk/sns_sk/program.php))。国民党は国民的アイデンティティの保護、新生スロヴァキア国家への敬意を支えていくこと、スロヴァキアのアイデンティティの一部としてのキリスト教的伝統、国家による市民の社会安定の保障と社会的市場経済を原則に掲げている。個別には、失業率を下げることに、若い世代の家族の支援、家族や町や村、伝統的地域や社会国家への信頼を再生すること、EUについては、主権を維持し、同等の権利を持つメンバーとして参加することをあげている。

同党の綱領的立場は明確であり、強いリンケージ形成の機能を果たしている。それに加え、社会的弱者への非固定型政策リンケージの強調が同党の戦略であろう。

#### (8) ハンガリー連合党MKP

ハンガリー連合党は、一九九八年選挙に向けて、ハンガリーキリスト教民主運動、共存、ハンガリー市民党の三つのハンガリー系政治組織が連合して形成された。以来、ハンガリー系人口の割合とほぼ同じ一〇%強の支持を安定して集めている。

五二一の地方組織をもち、二〇〇三年三月末の時点で党員数は一万九八三名である。二〇〇二年選挙での得票に占める党員の割合は、三・四二%である ([http://www.nkjp.sk/index.php?r=a&p=&xp=&Mid=1&Lev1=&Ind1=](http://www.nkjp.sk/index.php?r=a&p=&xp=&Mid=1&Lev1=&Ind1=&Mid=1&P=index.en,&Ind1=3)

党員はイデオロギー的指向性に依りて、キリスト教保守の人民プラットフォーム、市民リベラルプラットフォーム、その他のプラットフォームを党内に設立し、加入することができる。ヨーロッパ規模の組織に関しては、同党はヨーロッパ人民党 European People's Party (二〇〇四年五月より正規メンバー)とヨーロッパ民主連合 European Democrat Union (二〇〇一年一月より正規メンバー)の双方に属すほか、ドイツのフレンスブルクにあるヨーロッパ・ナショナルリテイ連合同盟 Federal Union of European Nationalities (FUEN)でもスロヴァキアのハンガリー人コミュニティを代表している。

同党は綱領を持たず、党規約の中で、スロヴァキアにおけるハンガリー人コミュニティの利益を代表し、法的な立場を強化し、社会における平等な地位を確保することを主要目的として掲げている。ハンガリー系マイノリティだけでなく女性やロマなど他のマイノリティの人権問題にも関心を示している (<http://www.nkjp.sk/index.php?r=a&p=&xp=&Mid=1&Lev1=&Ind1=7&Mid=1&P=index.en,&Ind1=9>)。これを反映し、現在の与党である内閣では、ヨーロッパ統合とマイノリティ担当副首相、建設地域発展相、環境相、農業相の四つの大臣ポストを得ている。一方で、経済問題に関しては特に目立った姿勢は示していない。ヨーロッパ統合への参加、西側との接近を重要な目標に掲げ、自らスロヴァキア内で最も西側指向の強いコミュニティを任じている。

以上のように同党は、社会集団型のクライエンテリズム・リンケージと固定型の個別的的政策リンケージの形成、維持に的を絞ったリンケージ戦略をとり、成果を収めている。具体的な成果は不明だが、社会的少数派の人権という立場から、ロマや女性の問題にも手を広げようとしている点が興味深い。

### 3-3 チェコとスロヴァキアにおける政党―選挙民リンケージの特徴

以上のようにチェコとスロヴァキアの各政党と選挙民のリンケージを、各政党のリンケージ戦略を中心に個別に検討してきたが、この結果、東中欧諸国における政党リンケージの特徴について、どのような結論が導き出せるであろうか。

チェコの市民民主党は、普遍的な綱領リンケージを中核とし、そこに示されたイデオロギー的立場も明確である。それに加え九〇年代の民営化期に与党であったことを利用してクライエンテリズム・リンケージも構築し、かつ初代党首であったヴァーツラフ・クラウスを通じたカリスマ的リンケージももっていたことで、強力な政党と成り得た。社民党も普遍的綱領リンケージをもつが、市民民主党に較べるとそのイデオロギー的な凝集性は緩やかである。クライエンテリズム・リンケージも政策リンケージも強調せず、綱領リンケージに加えるものとしては、政党の顔となるリーダーのカリスマ的リンケージに頼っている。自由連合の場合は、市民民主党と重なるためインパクトに乏しい普遍的綱領リンケージを補う形で、個別的政策リンケージを利用しようとしている。共産党は、普遍的な綱領リンケージと歴史的に構築されたクライエンテリズム・リンケージに加え、個別的政策リンケージで勢力を拡大していると考えられる。キリスト教民主連合は、対象とする社会集団が明確で、社会的ネットワークによって結び付けられていることから、クライエンテリズム・リンケージを中核とし、それを補うかたちで、緩やかな普遍的リンケージと、個別的な政策リンケージを目指している。

全体として、チェコでは綱領リンケージを中心とする政党が右から左まで順に並んでいる。加えてキリスト教民主同盟、共産党では緩やかなクライエンテリズム・リンケージ、固定型の個別的政策リンケージによって補強されており、市民民主党にもクライエンテリズム・リンケージの要素がみられる。

スロヴァキアでは、民主スロヴァキア運動、キリスト教民主運動のように綱領の明確ではない政党のほうが長期

的に持続している。これらの政党は、クライエンテリズム・リンケージに基づく政党で、民主スロヴァキア運動の場合、これと共にメチアルのカリスマ的リンケージが大きな役割を果たしている。ハンガリー連合政党もエスニックな紐帯によって結び付けられた社会集団とのリンケージを基礎としており、このグループに加えることが出来る。

一方綱領リンケージに基づく政党は、新市民連合やスロヴァキア民主キリスト教同盟、方向のように比較的普遍的な綱領リンケージを基礎とする政党も、共産党のように、かなり個別的政策リンケージを中心とする政党も、類似の綱領リンケージの政党にとってかわって現れている。綱領リンケージに加えて、カリスマ的リンケージが重要な役割を果たすため、それが消費され尽くすと、同様の綱領リンケージをターゲットに、別のリーダーによって新たに政党が設立されるのである。政治家個人の関係が政党の構成に反映されやすい傾向があるのと、綱領リンケージはクライエンテリズム・リンケージと比しコストがかからず、別の政党にしたほうが、新しさをアピールしやすいのが理由ではないかと考えられる。

また、キリスト教民主運動とスロヴァキア民主キリスト教同盟、民主スロヴァキア運動と方向のように、類似のイデオロギー的志向性をもつ政党が一方はクライエンテリズム・リンケージに、もう一方は綱領リンケージに重点を置き、重なって存在している点も興味深い。

### 3-4 政党配置

では次に、このリンケージ構造が政党配置にどのように反映しているかを考えていきたい。

#### 3-4-1 選挙民困い込みの弱さ

政党配置におけるクリーヴィツジの要素の側面、つまり、社会的クリーヴィツジ構造を反映し、部分的な利害を



共通して持つ選挙民を政党が囲い込み、並列する要素は、社会集団型のクライエンテリズム・リンケージと固定型の個別的政策リンケージに結びついている。チェコのキリスト教民主同盟やスロヴァキアのキリスト教民主運動がこれらのリンケージを維持できるのは、戦間期に見られた社会的クリーヴィツジが残存しているからと考えられる。

しかし、西欧において社会的クリーヴィツジが政党システムの「凍結」により第二次大戦後もかえって保存されていたのと異なり、東中欧においてはそのような「凍結」はなかった。戦後の社会主義体制の成立により大きな社会変動が生じ、社会的クリーヴィツジにも影響を与えたからである。例えば、戦後チエコスロヴァキアにおける農業の集団化による個人農層の消滅は、チェコとスロヴァキアにおいて都市―農村クリーヴィツジが農業政党としては表出されなくなったことの原因と考えられる。

一方ポーランドでは、農業の集団化が断念され個人農が存続していることが、都市―農村クリーヴィツジの持続にも影響している。また、チェコの人民党や、ポーランドの農民党のように、社会主義体制下にも共産党と共に国民戦線をつくる衛星政党として政党が存続していたことが、組織化されたクリーヴィツジの維持に役立った可能性もありうる。このように社会主義体制の性格の相違は、現在のクリーヴィツジ構造にも一定の影響を与えていると考えられる。

このような農民政党、宗派政党、エスニシティ政党は小規模ながら連合のマイナーパートナーなどとして各国の政党システムの中で重要な役割を果たしている。具体的にはチェコやスロヴァキア、ハンガリーにおけるキリスト教民主主義政党、スロヴァキアにおけるハンガリー連合党、ポーランド、ハンガリーにおける農民政党である。<sup>(6)</sup> チェコの共産党も、階級クリーヴィツジが社会主義期の拡大やその後の離反、一九八九年以降の民主化を超えて残存している事例とみなすとよりよく理解できる側面もある。

しかし、全体としては、クリーヴィッツ的要素は、東中欧諸国においては限定的にのみ観察されるといえるだろう。社会主義経済の市場経済化という大きな社会・経済変動に対応して、社会的クリーヴィッツがその敗者と勝者の間に生じる可能性もしばしば指摘される。しかし、少数の絶対的な勝者と敗者の間に存在する多数の人々はネオ・リベラリズムに対して、アプリアリには賛成でも反対でもないことが重要であろう。人々の利害や関心が多様化する中で、個々人の立場はコンテクストによって様々に解釈される。また、景気のわずかな動きなどにも影響を受けるであろう。同じ経済的対立軸といっても、階級的対立とはその点で異なっており、社会的クリーヴィッツは成立しにくいと思われる。また、政党によって組織化されてこそ、社会的クリーヴィッツは政党システムに反映されるが、上に見たように現在大部分の東中欧諸国の政党は組織化に積極的な投資を行ってはいないのである。

### 3-4-2 綱領に基づく政党間競争と流動性の高さ

では、政策空間的要素、つまり、一次元の線ないし二次元の面上で連続する政治的選好を持った選挙民を各党が競合して奪い合う要素についてはどうか。前述のように、チェコでは普遍的綱領リンケージを中心とする政党が右から左まで並んでおり、政党配列ではこちらの要素が強く表れていると考えられる。スロヴァキアでもこれは一定程度当てはまるといえるよう。

まず、国家と市場の役割をめぐる立場の違いは、前述したように、連続的な政治的選好の軸として表れており、しかも、EU加盟の過程で、各国の経済的選択肢は狭まり、その狭い幅のなかで主要政党が競合している。綱領的リンケージは、選挙の際の経済、政治状況によってそのインパクトに大きな差が出てくる。状況に後押しされるような環境であれば、綱領リンケージに重心のある政党は、クライエンテリズム・リンケージの要素を考慮しないですむ分、支持を伸ばしやすいが、逆に向かい風には弱いことになろう。また、政党が実際に実現する政策の違いは、一義的に決まるのではなく、世界市場の中でその国の直面する課題と、選挙民の不満の吸収という二つの要請

への対応から生まれる。ハンガリー、ポーランド、チェコでみられた社民政党による市場経済化の促進というねじれや、政権党を罰する政権交代の常態化は、このように中東欧の政党のリンケージの特質という観点からも理解できるのではないだろうか。

経済の軸に交差するリバータリアン—権威主義的の軸も、同様に連続的な政治的選好の軸として考えられ、経済的選択肢の幅の狭さから、政党間競合上の差異化の選択肢ともなっている。この軸に関わる具体的争点はネイションや伝統であり、場合によってはカトリシズムや農村、反EUなどがこれに結び付けられる。<sup>(7)</sup> チェコではこの軸上の差異は少ないが、スロヴァキアではスロヴァキア・ナショナリズムとカトリシズムをめぐってこの軸も重要である。

このように、綱領上で一定の差異化がなされているとき、囲い込みの要素が弱いという特質がどのような影響を与えるだろうか。クライエンテリズム・リンケージの要素が弱く、綱領リンケージに基盤を置く政党が並列する政党配置は、政党行動の次元では、政策的な位置取りの変更や、政策的ニッチへの新政党の参入が頻繁に生じる、という現象となって現れる。逆に選挙民の行動の次元では、局面ごとに自分の政策選好で支持政党を容易に変えることにつながり、これが高い変易性に結びついている。

もう一つ考慮すべき要因としては、非固定的な政策リンケージを用いる政党の存在が、政党配置に与える影響がある。これは、部分的利害への直接的な訴えかけという点で、クライエンテリズム・リンケージや固定型の個別的な政策リンケージにも近いが、その部分的利害が組織化されたものではないという点で決定的に異なっている。非固定的な個別的な政策リンケージには恒常的なものも想定しうるが、アドホックでポピュリズム的なものや、カリスマティックのリンケージと結びついたものは、突然に強い支持を集めたり逆に支持を失ったりと、政党配置のなかで変化の大きい要因になることがスロヴァキアの事例から推察できる。

### 3-4-3 政党システム分析から見たチェコとスロヴァキアの比較

最後にチェコとスロヴァキアを比較してそれぞれの特徴をまとめたい。チェコの政党配置では、綱領リンクージを中心とする政党が右から左まで隙間なく並んでいること、その中で市民民主党、キリスト教民主同盟、共産党がそれぞれ右翼、中道、左翼で弱いクライエンテリズム・リンクージも持ちそれが錨の役割を果たしていること、の二点が特徴である。そのために全体的な政党配置は相対的には安定している一方で(東欧諸国の中での特徴)、その錨と錨の間の支持はかなり動きやすい傾向にある(理念型的な西欧の政党政治との対比)。

それに対しスロヴァキアでは、綱領リンクージ主体の政党とクライエンテリズム・リンクージ主体の政党が分かれている点の特徴である。綱領リンクージ主体の政党は二次元に広がる政治的選好の空間を埋め尽くしているわけではなく、またクライエンテリズム・リンクージの錨を備えているわけではないので、隙間に新政党の登場の余地があると考えられる。またそのため、カリスマ的リンクージや非固定型の個別的政策リンクージの利用可能性もチェコに比べ大きいといえよう。これがチェコに比べ、スロヴァキアの政党政治の流動性の高さをもたらす一因であると考えられる。

### おわりに

以上のように、本稿の後半では、東中欧諸国の政党システムの現状を参照しつつ、政党―有権者リンクージと政党配置類型を抽出し、その組み合わせによって形成される政党システムが、東中欧諸国においては独自のパターンで制度化されつつある様子を示してきた。

具体的に検討したチェコとスロヴァキアでは、綱領リンクージを中心とする政党が中心となつていくこと、それが政党配置の流動性を増していることが確認された。同時に、クライエンテリズム・リンクージの要素の加わり方

によって、その流動性にも相違があることが分かった。それには、①複数政党システムの断絶のために、クリイヴィツジの組織化された表現が凍結されなかつたという歴史的要因と、②九〇年代以降の状況を反映して、経済的対立に関しては綱領リンケージと組み合わせるようなクライエンテリズム・リンケージが新たに作りだせないという選挙レジーム形成期のタイミングの要因が大きく作用している。さらにその結果、普遍的綱領リンケージを補完するものとして、非固定型の個別的政策リンケージやカリスマ的リンケージが活用されていることも重要である。したがって、時間がたてば十分に政党システムが「固定化」し、変易性が下がると考えるより、このようなものとして制度化しつつあることに注意を向けるべきである。

本稿で利用した枠組みは、おそらく、既存民主制諸国の政党システムの比較やこれらが現在こうむっている変化を分析するときにも、利用可能であると考えられる。具体的には、西ヨーロッパ諸国では、綱領リンケージとクライエンテリズム・リンケージの両方を含んでいた綱領組織政党において、二つのリンケージの両立が困難になり、綱領リンケージの中の組織の要素が減少し、カリスマ・リンケージの部分的利用が拡大するという変化が生じる一方で、どのリンケージにおいても組織の要素は慣性の力で持続しているとも観察できる。政党配置に関しては政策的空間的要素が拡大しつつあるが、クリイヴィツジ的要素、つまり社会集団を囲い込み並列する要素も持続しているといえよう。結果的には、東中欧諸国の政党システムが西ヨーロッパのその変化の方向を先取りしている側面もあり、キツチェルトは政党組織の枷をはめられて対応能力に限界のある西欧の大衆政党に対し、東中欧諸国は「後進性のアドヴァンテージ」を享受しているとすら述べているが、西ヨーロッパと東中欧諸国で同じパターンが形成されるとは考えられない。<sup>(8)</sup>さらに西ヨーロッパと一括りにせず、その中のヴァリエーションを考える、また東側に関して東中欧諸国だけではなく旧ソ連諸国やバルカン諸国を加えることも必要であろう。今後も収斂と多様性の両側面が観察されよう。

シュミッタ的な固定化概念をとる場合、何を以って総体としての民主制の固定化とするかは余りに複雑であり、オープンなままとなる。しかし、本稿が試みたように、部分レジームの「固定化」分析を通じて、複数形で語られるべき民主制の制度的ヴァリエーションに対する理解を豊かにすることは可能ではないだろうか。

- (1) 例えは Zielonka and Przewda (2001), Preface.
- (2) 政治的態度の浸透という意味では、consolidation の訳語として定着という言葉も適切だが、本稿では制度化、構造化という意味で使うので、「固定化」という訳語のほうを用いる。民主主義の定着 democratic consolidation か民主制の定着 consolidation of democracy かも意味合いは異なるのではないだろうか。
- (3) 以下引用ページ数は、Diamond and Plattner, (2001) に収録されたものによる。
- (4) 二〇〇二年度の日本比較政治学会大会で「擬似権威主義体制」のパネルが立てられたことも、その一つの現れであろう。
- (5) この点に関しては本論の原型となった比較政治学会二〇〇四年度大会での報告後、林忠行氏からアドヴァイスを受けた。記して謝意を表したい。
- (6) 但しハンガリーのキリスト教民主政党は一九九八年、農民政党は二〇〇二年の選挙で議席を喪失した。
- (7) 平田(二〇〇一)が指摘しているように、環境やフェミニズムなど脱物質的価値観が争点化していないのは東中欧諸国の特徴である。
- (8) 津田(二〇〇三)では、ベルギーにおける極右政党の成長の原因の一つとして、政党が国家の資源をパトロネージ構造を通じて分配するベルギーの政治社会の閉塞感を考察している。このなかで指摘されているようにオランダ、オーストリア、イタリアにおける極右政党の問題もこの文脈の中で考えられるかもしれない。

\* 本稿は二〇〇四年度比較政治学会の「民主主義体制の『定着』再考」パネルでの報告を原型とする。報告時には大串和雄氏、間寧氏、粕谷祐子氏から貴重なコメントを頂いた。また草稿の各段階で、平田武氏、中山洋平氏、査読者の方々からも重要な示唆を受けた。各氏に感謝したい。

〈参考文献〉

- Baer, Jozette, 2001. "Boxing and Politics in Slovakia: 'Mecialism'-Roots, Theory, Practice." *Democratization* 8-2, pp. 97-116.
- Bartolini, Stefano and Mair, Peter, 1990. *Identity, competition, and electoral availability: the stabilisation of European electorates 1885*

- 1985, Cambridge : Cambridge University Press.
- Bielasiak, Jack, 2002. "The Institutionalization of Electoral and Party Systems in Postcommunist States." *Comparative Politics*, 34 (2), pp. 189-210.
- Bielasiak, Jack, and Blunck, David, 2002. "Past and Present in Transitional Voting : Electoral Choices in Post-Communist Poland." *Party Politics*, 8 (5), pp. 563-585.
- Collier, David, and Levitsky, Steven, 1997. "Democracy with Adjectives : Conceptual Innovation in Comparative Research." *World Politics* 49 (3), pp. 430-451.
- Dalton, Russel J., McAllister, Ian, and Wattenberg, Martin, 2002. "Political Parties and their Publics." In : Kurt Richard Luther and Ferdinand Müller-Rommel (eds.), *Political Parties in the New Europe: Political and Analytical Challenges*. Oxford : Oxford University Press, pp. 19-42.
- Dauderstadt, Michael, and Joerisen, Britta, 2004. "The European Policy of Left-wing Parties in post-communist Accession Countries." Article Presented at the Virtual Conference "Europoility". <http://www.fes.de/europoility/Dauderjoerisen.PDF> [2004.3.24]
- Diamond, Larry, and Platter, Marc F., (eds.), 2001. *The Global Divergence of Democracies*. Baltimore : The Johns Hopkins University Press.
- Gunther, Richard, Diamandouras, P., Nikiforos, and Puhle, Hans-Jürgen, 1996/2001. "O'Donnell's 'Illusions' : a Rejoinder." In : Diamond and Platter (2001), pp. 131-139.
- Haughton, Tim, 2001. "HZDS : The Ideology, Organisation and Support Base of Slovakia's Most Successful Party." *Europe-Asia Studies*, 53 (5), pp. 745-769.
- 2004. "Explaining the Limited Success of the Communist-Successor Left in Slovakia : The case of the Party of the Democratic Left (SDĽ)." *Party Politics*, 10 (2), pp. 177-191.
- 林忠行 二〇〇三。「スロヴァキアの国内政治とEU加盟問題——一九九三—二〇〇二年」『EUの中の国民国家——デモクラシーの姿谷へ日本比較政治学会年報第五号』早稲田大学出版部。
- 二〇〇二a。「ポスト共産党時代のチェコにおける政党システムと選挙制度改革」『社会学研究』第七〇号、東北社会学研究会、一二四頁。
- 二〇〇二b。「共産党体制崩壊後のスロヴァキアにおける『民主主義』と『権威主義』——民主スロヴァキア運動の認識と行動を中心として」『日本比較政治学会二〇〇二年度研究大会報告論文集』九〇九九頁。
- 平田武 二〇〇一。「東中欧諸国における政党システムの形成と変易性」『ロシア・東欧における市民社会の確立に関する研究』(平成二二年度東北大学教育研究共同プロジェクト経費成果報告書)、東北大学、二〇〇一年三月三十一日、一一五—一三四頁。
- 二〇〇三。「政治文化の側面から見た東中欧デモクラシーの固定化」『中東欧とロシア』(平成一四年度教育研究共同プロジェクト経費成果報

- 告書)『東北大学』一〇三—一二三頁。
- 伊東孝之編一九九五。『東欧政治のニューブックス 議会と政党を中心た』日本国際問題研究所。
- Katz, Richard S. and Mair, Peter, 1995. "Changing Models of Party Organization and Party Democracy: The Emergence of the Cartel Party." *Party Politics*, 1 (1), pp. 5-28.
- Kitschelt, Herbert, 2000a. "State Failure, Political Party, and Electorate. Changing Relations of Representation in West European Politics." *European Journal of Political Research*, 37 (2), pp. 149-179.
- 2000b. "Linkages between Citizens and Politicians in Democratic Politics." *Comparative Political Studies*, 33 (6/7), pp. 845-879.
- 2001. "Divergent Paths of Postcommunist Democracies." In: Larry Diamond and Richard Gunther (eds.), *Political Parties and Democracy*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press. pp. 299-323.
- 2002. "Landscapes of Political Interest Intermediation: Social Movements, Interest Groups, and Parties in the Early Twenty-First Century." In: Pedro Ibarra (ed.), *Social Movements and Democracy*. Basingstoke: Palgrave, pp. 81-104.
- 2004. "Diversification and Reconfiguration of Party Systems in Postindustrial Democracies." Article Presented at the Virtual Conference "Europolity". <http://www.fes.de/europolity/finalversionkitsch.PDF> [2004.3.24]
- Kopecky, Petr and Mudde, Cas, 2003. "Rethinking Civil Society." *Democratization*, 10 (3), pp. 1-14.
- Kubat, Michal, 2003. *Postcommunismus a demokraticke Politika ve sř edovychodni Evropě*. Praha: nakl. Dokřořan.
- Lewis, Paul G., 2004. "Political Parties and the Representation of Social Interests in Central Europe". Paper presented at the ECPR Joint Sessions of Workshops, 13-18 April 2004, Uppsala, Sweden.
- Linz, Juan J., and Stepan, Alfred, 1996/2001. "Toward Consolidated Democracy." In: Diamond and Platter (2001), pp. 93-112.
- Mainwaring, Scott, 1998/2001. "Party Systems in the Third Wave." In: Diamond and Platter (2001), pp. 185-199.
- O'Donnell, Guillermo, 1994. "Delegative Democracy." *Journal of Democracy*, 5 (1), pp. 55-69.
- 1996. "Illusions about Consolidation." *Journal of Democracy*, 7 (2), pp. 34-51.
- 2002. "In Partial Defense of an Ewanescent 'Paradigm.'" *Journal of Democracy*, 13 (3), pp. 6-12.
- Schedler, Andreas, 1998/2001. "What is Democratic Consolidation?" In: Diamond and Platter (2001), pp. 149-164.
- Schmitter, Philippe C., 1992. "Interest Systems and the Consolidation of Democracy." In: Gary Marks and Larry Diamond (eds.), *Reexamining Democracy: Essays in Honor of Seymour Martin Lipset*. London, Thousand Oaks, New Delhi: Sage Publications, pp. 156-181.
- 仙石学 一九九六。「東欧諸国の政党システムの分析—構造転換分析のためのリサーチ・デザイン: ポーランド/ハンガリーの場合」『西南学院大学法学論集』第二九巻第一号、六〇—八二頁。



- 二〇〇二。』ポスト社会主義ポーランドの政党システム」日本政治学会編『三つのデモクラシー——自由民主主義・社会民主主義・キリスト教民主主義(年報政治学二〇〇二)』岩波書店、八九一〇七頁。
- 二〇〇四。』ポーランド——『ポスト社会主義国』から『欧州の一員』?」小川有美編『アクセス 地域研究II・先進デモクラシー再構築』日本評論社、二二二-二三六頁。
- Toole, James, 2003. "Straddling the East-West Divide: Party Organisation and Communist Legacies in East Central Europe." *Europe-Asia Studies*, 55 (1), pp. 101-118.
- 津田由美子二〇〇四。』フランク・ブロックとヘルギー 政党政治——一九九〇年代を中心た「姫路法学」第三九・四〇合併号、三三二-三三三頁。
- Vlachová, Klára, 2003. "Dynamika pozitivní a negativní stranické identifikace v České republice." *Sociologický časopis*, 39 (4), pp. 487-508.
- Zielonka, Jan and Právda, Alex (eds.), 2001. *Democratic Consolidation in Eastern Europe, Vol. 2: International and Transnational Factors*. Oxford: Oxford University Press.